



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月15日

上場会社名 共立印刷株式会社

上場取引所 東京

コード番号 7838

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kyoritsu-printing.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 野田勝憲

問い合わせ先責任者 役職名 取締役管理統括
氏名 木村 純

TEL 03(5248)7800

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

2. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	30,854	(3.2)	2,221	(12.0)	1,938	(17.2)
17年3月期	29,890	(4.5)	1,982	(88.5)	1,654	(142.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	1,180	(26.6)	31	61			19.8	6.8	6.3			
17年3月期	932	(175.4)	55	34			23.2	5.8	5.5			

(注) 期中平均株式数 18年3月期 36,564,615株 17年3月期 16,493,846株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率	
	円		銭		円				銭
18年3月期	12	0	0	0	12	0	458	38.0	6.4
17年3月期	10	0	0	0	10	0	173	18.1	3.7

(注) 18年3月期の期末配当金12円は、株主総会記念配当金2円を含んでおります。

(3) 財政状態

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	28,306		7,178		25.4		187 35	
17年3月期	28,655		4,724		16.5		271 28	

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 38,180,000株 17年3月期 17,340,000株

期末自己株式数 18年3月期 -株 17年3月期 -株

3. 平成19年3月期の個別業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円 銭	
中間期	15,100	930	520	6	00	6	00	12	00
通期	32,150	1,990	1,185	6	00	6	00	12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円04銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。

配当金につきましては、当期の株式総会記念配当金2円を普通配当とし年間配当金について1株当たり10円から12円に増配を予定、うち中間配当について1株当たり6円を予定しております。

財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
(資 産 の 部)						
流 動 資 産		13,606,096	47.5	13,425,385	47.4	180,710
現 金 及 び 預 金		4,701,812		5,455,947		754,135
受 取 手 形	5	3,727,014		2,472,242		1,254,772
売 掛 金		4,264,590		4,525,417		260,826
有 価 証 券		5,000				5,000
製 品		71,838		45,170		26,667
原 材 料		162,140		185,085		22,945
仕 掛 品		297,237		208,742		88,494
貯 蔵 品		8,137		15,928		7,790
前 払 費 用		118,385		109,934		8,451
繰 延 税 金 資 産		167,819		139,203		28,616
そ の 他	5	95,876		276,885		181,009
貸 倒 引 当 金		13,757		9,172		4,585
固 定 資 産		15,049,865	52.5	14,880,916	52.6	168,949
1. 有 形 固 定 資 産		12,294,713	42.9	12,133,802	42.9	160,911
建 物	1,2	3,928,994		4,227,819		298,825
構 築 物	1,2	560,657		590,295		29,637
機 械 及 び 装 置	1,2	3,632,600		3,166,260		466,339
車 両 運 搬 具	1	2,870		6,158		3,287
工 具 器 具 備 品	1	117,735		95,102		22,633
土 地	2	4,048,167		4,048,167		
建 設 仮 勘 定		3,688				3,688
2. 無 形 固 定 資 産		169,761	0.6	111,841	0.4	57,920
ソ フ ト ウ ェ ア		152,620		99,470		53,149
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		4,567				4,567
そ の 他		12,573		12,370		203
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		2,585,390	9.0	2,635,272	9.3	49,882
投 資 有 価 証 券		548,909		691,772		142,863
関 係 会 社 株 式		927,000		927,000		
出 資 金		11,270		11,270		
従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金		3,058		2,419		639
破 産 債 権、再 生 債 権、そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権		6,588		6,044		544
長 期 前 払 費 用		102,906		62,779		40,126
繰 延 税 金 資 産		130,572		120,275		10,297
保 険 積 立 金		652,497		593,792		58,705
そ の 他	2	233,626		244,163		10,537
貸 倒 引 当 金		31,038		24,244		6,794
資 産 合 計		28,655,962	100.0	28,306,302	100.0	349,659

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債		13,307,654	46.4	12,955,377	45.7	352,277
支 払 手 形		5,401,685		5,070,138		331,546
買 掛 金	3	2,292,737		2,640,985		348,248
短 期 借 入 金	2	250,000		250,000		
一 年 以 内 返 済 予 定 金	2	2,705,304		2,528,414		176,890
長 期 借 入 金						
未 払 金		748,536		714,629		33,906
未 払 費 用		103,888		114,971		11,083
未 払 法 人 税 等		691,982		464,887		227,095
未 払 消 費 税 等		77,657		31,375		46,282
前 受 金		6,770		10,998		4,228
預 り 金		11,993		13,330		1,337
未 払 配 当 金				189		189
前 受 収 益		107		26		80
一 年 以 内 償 還 予 定 債 権	2	460,000		460,000		
社 賞 与 引 当 金		156,724		139,803		16,921
設 備 支 払 手 形		400,267		515,626		115,358
固 定 負 債		10,624,203	37.1	8,172,852	28.9	2,451,351
社 債	2	1,290,000		830,000		460,000
長 期 借 入 金	2	7,304,904		6,016,490		1,288,414
退 職 給 付 引 当 金		448,370		438,485		9,885
長 期 設 備 支 払 手 形		651,750		358,619		293,131
長 期 未 払 金		899,179		509,258		389,921
そ の 他		30,000		20,000		10,000
負 債 合 計		23,931,858	83.5	21,128,229	74.6	2,803,628
(資 本 の 部)						
資 本 金	4	1,041,500	3.6	1,776,500	6.3	735,000
資 本 剰 余 金		1,040,600	3.6	1,770,630	6.3	730,030
資 本 準 備 金		1,040,600		1,770,630		730,030
利 益 剰 余 金		2,558,427	9.0	3,545,682	12.5	987,255
利 益 準 備 金		21,250		21,250		
任 意 積 立 金		200,000		200,000		
別 途 積 立 金		200,000		200,000		
当 期 未 処 分 利 益		2,337,177		3,324,432		987,255
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		83,576	0.3	85,260	0.3	1,683
資 本 合 計		4,724,104	16.5	7,178,072	25.4	2,453,968
負 債 及 び 資 本 合 計		28,655,962	100.0	28,306,302	100.0	349,659

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
			%		%		%
売 上 高		29,890,725	100.0	30,854,969	100.0	964,243	3.2
売 上 原 価	3	24,828,908	83.1	25,554,599	82.8	725,691	2.9
売 上 総 利 益		5,061,817	16.9	5,300,369	17.2	238,551	4.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1	3,079,468	10.3	3,079,343	10.0	124	0.0
営 業 利 益		1,982,349	6.6	2,221,025	7.2	238,676	12.0
営 業 外 収 益		89,081	0.3	75,721	0.3	13,359	15.0
受 取 利 息		698		451		246	
受 取 配 当 金		5,680		8,113		2,432	
仕 入 割 引	2	34,016		29,365		4,650	
受 入 業 務 等 手 数 料	2	22,800		21,200		1,600	
そ の 他		25,886		16,591		9,294	
営 業 外 費 用		416,885	1.4	358,286	1.2	58,599	14.1
支 払 利 息		358,188		305,553		52,634	
新 株 発 行 費		16,402		19,208		2,805	
そ の 他		42,294		33,524		8,770	
経 常 利 益		1,654,545	5.5	1,938,461	6.3	283,915	17.2
特 別 利 益		255,122	0.9	103,734	0.3	151,387	59.3
固 定 資 産 売 却 益	4	46		4		41	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		178,182		92,350		85,831	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		1,098		11,379		10,281	
前 期 損 益 修 正 益	5	1,138				1,138	
補 填 金 収 入	6	74,656				74,656	
特 別 損 失		207,018	0.7	14,377	0.0	192,641	93.1
固 定 資 産 売 却 損	7	17,095		288		16,807	
固 定 資 産 除 却 損	8	145,138		6,721		138,417	
投 資 有 価 証 券 売 却 損		5,030				5,030	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		18,380		30		18,349	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1,750				1,750	
リ ー ス 解 約 損		19,323				19,323	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損				7,338		7,338	
そ の 他		300				300	

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
税引前当期純利益	1,702,649	5.7	2,027,818	6.6	325,169	19.1
法人税、住民税及び事業税	778,786	2.6	809,404	2.7	30,617	3.9
法人税等調整額	9,041	0.0	37,758	0.1	46,800	
当期純利益	932,904	3.1	1,180,655	3.8	247,751	26.6
前期繰越利益	1,404,273		2,143,777		739,504	
当期末処分利益	2,337,177		3,324,432		987,255	

利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増 減
	金 額	金 額	金 額	金 額	
当期末処分利益	2,337,177		3,324,432		987,255
利益処分額					
配当金	173,400		458,160		284,760
役員賞与金	20,000		25,000		5,000
次期繰越利益	2,143,777		2,841,272		697,495

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては社内における見込利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっ ております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	新株発行費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率による計算額を、貸倒懸念債権等 については個別に回収可能性を検討 して回収不能見込額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当期の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(雑品売却収入の会計処理の変更について)</p> <p>前事業年度まで、使用済み及び仕損の刷版材料の売却収入を営業外収益の雑品売却収入にて計上しておりましたが、今後、刷版売却収入が増加することが見込まれるため、当事業年度より売上原価にて控除することといたしました。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は58,965千円であり、前事業年度における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は72,209千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員報酬」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えることになったため、区分掲記することに変更しました。なお、前期における「役員報酬」の金額は、170,043千円であり、ます。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、数理計算上の差異の費用処理年数については、近年の従業員の中途退職の継続的な発生により平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったため、当事業年度から費用処理年数を従来の10年から8年に短縮しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比較して、売上総利益が2,011千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が4,108千円それぞれ増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
1	有形固定資産の減価償却累計額			
	建物	2,879,957千円	建物	3,096,316千円
	構築物	156,703	構築物	178,286
	機械及び装置	8,135,328	機械及び装置	8,736,020
	車両運搬具	27,564	車両運搬具	23,812
	工具器具備品	309,512	工具器具備品	289,024
	計	11,509,066千円	計	12,323,459千円
2	担保提供資産及び担保付債務			
	担保に供している資産は次のとおりであります。		担保に供している資産は次のとおりであります。	
	現金及び預金	493,500千円	建物	3,563,146千円 (3,061,869千円)
	建物	3,752,515 (3,221,157千円)	構築物	540,825 (534,531)
	構築物	560,657 (552,813)	機械及び装置	478,751 (291,234)
	機械及び装置	564,357 (333,129)	土地	3,875,900 (3,382,772)
	土地	3,875,900 (3,382,772)	その他(投資その 他の資産)	149,328
	保険積立金	652,288	計	8,607,953千円 (7,270,406千円)
	その他(投資その 他の資産)	149,328		
	計	10,048,548千円 (7,489,873千円)		
	上記に対応する債務は次のとおりであります。		上記に対応する債務は次のとおりであります。	
	短期借入金	250,000千円 (250,000千円)	短期借入金	250,000千円 (250,000千円)
	一年以内返済		一年以内返済	2,168,264 (1,288,264)
	予定長期借入金	2,471,840 (1,548,640)	予定長期借入金	
	長期借入金	6,798,500 (4,763,100)	長期借入金	5,545,240 (4,325,240)
	計	9,520,340千円 (6,561,740千円)	計	7,963,504千円 (5,863,504千円)
	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	
	上記の工場財団抵当のうち、建物238,241千円、構築物799千円、土地168,680千円は、子会社である共立製本(株)の借入金128,860千円の担保に併せて供しております。		上記の工場財団抵当のうち、建物224,718千円、構築物732千円、土地168,680千円は、子会社である共立製本(株)の借入金106,540千円の担保に併せて供しております。	
	上記のうち建物2,438,306千円、構築物552,013千円、機械及び装置333,129千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債460,000千円、社債1,290,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております		上記のうち建物2,310,943千円、構築物533,798千円、機械及び装置291,234千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債460,000千円、社債830,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。	
	上記のうち保険積立金652,288千円は、リース債務419,769千円の担保に供しております。			
3	関係会社に対する主な資産・負債			
	関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。		関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。	
	買掛金	411,548千円	買掛金	372,809千円
4	株式の状況			
	授権株式数	普通株式 65,360,000株	授権株式数	普通株式 130,720,000株
	発行済株式数	普通株式 17,340,000株	発行済株式数	普通株式 38,180,000株

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>5</p> <p>6 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td style="text-align: right;">372,868</td> </tr> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td style="text-align: right;">644,896 (91,431)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,017,764 (91,431)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は、信用保証協会の被保証分の借入金であります。</p> <p>(2) 工場設備等の割賦契約に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td style="text-align: right;">37,883</td> </tr> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td style="text-align: right;">289,683</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">327,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 工場設備等の支払リース料に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td style="text-align: right;">69,453</td> </tr> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td style="text-align: right;">212,087</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">281,540</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 手形に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td style="text-align: right;">157,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>7</p> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 83,576千円</p>	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	372,868	共立製本㈱	644,896 (91,431)	計	1,017,764 (91,431)	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	37,883	共立製本㈱	289,683	計	327,566	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	69,453	共立製本㈱	212,087	計	281,540	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	157,172	<p>5 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は1,207,910千円であり、うち支払留保されている217,910千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p> <p>6 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td style="text-align: right;">381,004</td> </tr> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td style="text-align: right;">396,368 (55,435)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">777,372 (55,435)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は、信用保証協会の被保証分の借入金であります。</p> <p>(2) 工場設備等の割賦契約に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td style="text-align: right;">1,564</td> </tr> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td style="text-align: right;">169,665</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">171,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 工場設備等の支払リース料に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td style="text-align: right;">48,073</td> </tr> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td style="text-align: right;">162,232</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">210,306</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 手形に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td style="text-align: right;">133,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 事業用借地権契約に対する債務保証 次のとおり事業用借地権設定契約について保証を行っております。 共立製本㈱ 月額賃料 517千円 (契約連帯保証 期限：平成37年7月)</p> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 85,260千円</p>	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	381,004	共立製本㈱	396,368 (55,435)	計	777,372 (55,435)	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	1,564	共立製本㈱	169,665	計	171,230	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	48,073	共立製本㈱	162,232	計	210,306	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	133,109
保証先	金額(千円)																																																								
㈱インフォビジョン	372,868																																																								
共立製本㈱	644,896 (91,431)																																																								
計	1,017,764 (91,431)																																																								
保証先	金額(千円)																																																								
㈱インフォビジョン	37,883																																																								
共立製本㈱	289,683																																																								
計	327,566																																																								
保証先	金額(千円)																																																								
㈱インフォビジョン	69,453																																																								
共立製本㈱	212,087																																																								
計	281,540																																																								
保証先	金額(千円)																																																								
㈱インフォビジョン	157,172																																																								
保証先	金額(千円)																																																								
㈱インフォビジョン	381,004																																																								
共立製本㈱	396,368 (55,435)																																																								
計	777,372 (55,435)																																																								
保証先	金額(千円)																																																								
㈱インフォビジョン	1,564																																																								
共立製本㈱	169,665																																																								
計	171,230																																																								
保証先	金額(千円)																																																								
㈱インフォビジョン	48,073																																																								
共立製本㈱	162,232																																																								
計	210,306																																																								
保証先	金額(千円)																																																								
㈱インフォビジョン	133,109																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額	1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額
	役員報酬 166,833千円		役員報酬 164,735千円
	給与手当 730,368千円		給与手当 674,632千円
	賞与引当金繰入額 76,946千円		賞与引当金繰入額 66,290千円
	退職給付費用 14,666千円		退職給付費用 8,842千円
	運賃 878,198千円		運賃 904,103千円
	減価償却費 114,114千円		減価償却費 103,079千円
2	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	2	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
	仕入割引 34,016千円		仕入割引 29,365千円
	受入業務等手数料 22,800千円		受入業務等手数料 21,200千円
3	「当期製品製造原価」には、関係会社への外注加工費等4,467,522千円が含まれております。	3	「当期製品製造原価」には、関係会社への外注加工費等3,845,704千円が含まれております。
4	固定資産売却益の内容	4	固定資産売却益の内容
	工具器具備品 46千円		工具器具備品 4千円
5	前期損益修正益の内容は、前事業年度における本社レイアウト変更に伴う費用計上分の戻入益であります。	5	
6	補填金収入の内容は、平成16年3月期の(重要な後発事象)に記載しておりますインターナショナルデジストラジャパン株式会社の清算に伴い確定した損失74,656千円に対する補填金の入金を受けたものであります。	6	
7	固定資産売却損の内容	7	固定資産売却損の内容
	建物 16,272千円		車両運搬具 288千円
	機械及び装置 316		
	工具器具備品 506		
	計 17,095千円		
8	固定資産除却損の内容	8	固定資産除却損の内容
	建物 54,723千円		建物 1,820千円
	機械及び装置 62,207		車両運搬具 215
	工具器具備品 26,014		工具器具備品 3,901
	ソフトウェア 466		ソフトウェア 75
	その他 1,726		除却諸費用 709
	計 145,138千円		計 6,721千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	3,565,218	1,313,975	2,251,242	機械及び装置	5,015,190	1,574,018	3,441,171
工具器具備品	223,531	158,107	65,424	工具器具備品	108,981	75,124	33,856
ソフトウェア	29,922	23,174	6,747	ソフトウェア	19,294	16,863	2,430
合計	3,818,672	1,495,257	2,323,414	合計	5,143,466	1,666,006	3,477,459
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 417,641千円				1年以内 447,110千円			
1年超 2,067,524				1年超 3,245,563			
合計 2,485,166千円				合計 3,692,674千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 538,012千円				支払リース料 542,168千円			
減価償却費相当額 485,543千円				減価償却費相当額 438,860千円			
支払利息相当額 122,167千円				支払利息相当額 150,008千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 63,771千円	賞与引当金 56,885千円
未払事業税等否認 49,021	未払事業税等否認 38,542
リース債務損失 35,091	リース債務損失 23,486
未払費用否認額 8,654	未払費用否認額 14,916
その他 11,281	その他 5,371
計 167,819千円	計 139,203千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金繰入限度額超過額 1,091千円	貸倒引当金繰入限度額超過額 1,062千円
投資有価証券評価損 58,506	投資有価証券評価損 56,053
退職給付引当金繰入限度額超過額 181,895	退職給付引当金繰入限度額超過額 178,419
出資金評価損 16,696	出資金評価損 15,469
ゴルフ会員権評価損 4,231	ゴルフ会員権評価損 3,662
固定資産除却損否認額 5,872	固定資産除却損否認額 235
小計 268,294千円	小計 254,902千円
評価性引当額 80,383	評価性引当額 76,133
計 187,910千円	計 178,768千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 57,338千円	その他有価証券評価差額金 58,493千円
計 57,338千円	計 58,493千円
繰延税金資産(固定)の純額 130,572千円	繰延税金資産(固定)の純額 120,275千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%
留保金課税 2.2%	住民税均等割 0.4%
住民税均等割 0.6%	評価性引当額の減少額 0.2%
評価性引当額の増加額 0.1%	その他 0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.7%

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(当期中における発行済株式数の増加の状況)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 平成16年 4月30日付株式分割による新株の発行</p> <p>(1) 分割比率 1 : 2</p> <p>(2) 発行株式数 8,170,000株</p> <p>2. 公募による新株式の発行</p> <p>当社は、ジャスダック証券取引所より平成17年 1月12日に上場承認を受け、平成17年 2月16日に上場いたしました。株式上場に当たり、平成17年 1月12日開催の取締役会において、下記のとおり公募新株式の発行を決議し、平成17年 2月15日に払込が完了いたしました。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式 1,000,000株</p> <p>(2) 発行価格及び 発行価格 540円 引受価額 引受価額 507円60銭</p> <p>(3) 資本組入額 1株につき 213円</p>	<p>1. 平成17年 5月20日付株式分割による新株の発行</p> <p>(1) 分割比率 1 : 2</p> <p>(2) 発行株式数 17,340,000株</p> <p>2. 平成17年 9月 7日付有償一般募集による新株式の発行</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式 2,800,000株</p> <p>(2) 発行価格及び 発行価格 449円 引受価額 引受価額 418円58銭</p> <p>(3) 資本組入額の総額 588,000千円</p> <p>3. 平成17年 9月22日付第三者割当増資による新株式の発行</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式 700,000株</p> <p>(2) 発行価格及び 発行価格 449円 引受価額 引受価額 418円58銭</p> <p>(3) 資本組入額の総額 147,000千円</p>

(時価発行公募増資等に係る資金用途計画及び資金充当実績)

平成17年 9月 7日に実施した時価発行一般募集増資 (調達金額11億 7千 2 百万円) 及び平成17年 9月22日に実施した時価発行第三者割当増資 (調達金額 2 億 9 千 3 百万円) の資金用途計画及び資金充当実績は、概略以下のとおりであります。

(1) 資金用途計画

上記調達資金は、8 億円を設備資金に、残額を借入金の返済に充当する計画であります。

(2) 資金充当実績

上記に実施した公募増資については、概ね計画のとおりに充当いたしました。

(1株当たりの指標遡及修正値)

決算短信に記載されている 1株当たり指標を平成18年 3月の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成17年 3月期		平成18年 3月期	
	中間	期末	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	12 75	27 67	15 46	31 61
1株当たり配当金	0 00	5 00	0 00	12 00
1株当たり株主資本	113 45	135 64	171 56	187 35

(注) 平成18年 3月期に株式分割を実施

効力発生日平成17年 5月20日付で普通株式 1株につき 2株に分割

[役員の変動] ()内は現職 (平成18年6月29日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の變動

(1) 新任取締役候補

取締役 藤井 敏 (常務執行役員 第2営業本部長)

(2) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(3) 退任予定取締役

専務取締役 長島 順三

(4) 退任予定監査役

該当事項はありません。

(5) 昇格予定取締役

該当事項はありません。

(6) 役職の変動

該当事項はありません。

[執行役員の變動] ()内は現職 (平成18年5月21日付)

当社は、業務執行体制を強化するために取締役会決議により、従業員の中から執行役員を選任しております。

1. 執行役員の變動

(1) 新任執行役員

執行役員 統括工場長兼本庄第1工場長 船木 敏勝 (生産管理本部長)

(2) 退任執行役員

該当事項はありません。

(3) 昇格執行役員

該当事項はありません。

(4) 役職の変動

該当事項はありません。